

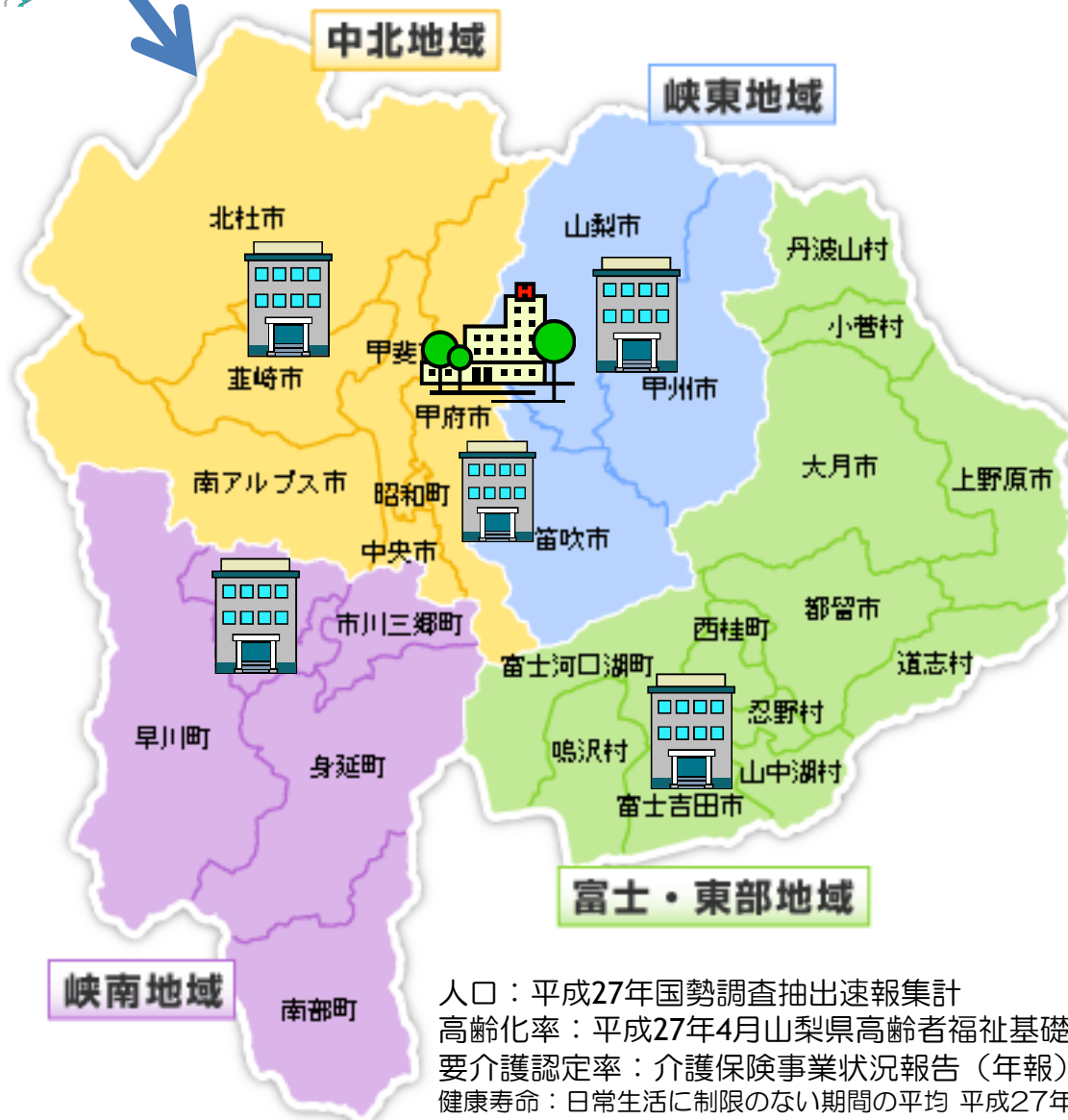
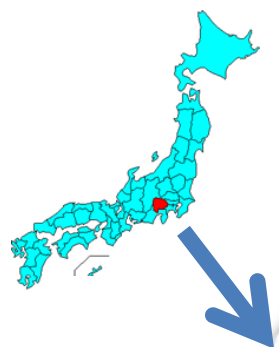
山梨県における行政栄養士の 人材育成に関する取組状況

山梨県福祉保健部健康増進課
渡邊 瑞穂



山梨県減塩キャラクター
うま美ちゃん

山梨県の概要



高齢化率は27.4%

人口

83万5千人

市町村

27市町村

要介護
認定率

15.6%

健康寿命

男性72.52年
女性75.78年

男女とも1位

保健所

4保健所 1支所

中北保健所

中北保健所峡北支所

峡東保健所

峡南保健所

富士・東部保健所

人口：平成27年国勢調査抽出速報集計

高齢化率：平成27年4月山梨県高齢者福祉基礎調査

要介護認定率：介護保険事業状況報告（年報）平成25年度分

健康寿命：日常生活に制限のない期間の平均 平成27年厚生科学審議会健康日本21（第二次）推進専門委員会

県政運営の指針
「ダイナミックやまなし総合計画」(H27～31)

目指すべき地域社会 『輝き あんしん プラチナ社会』

<未来の姿> 生き生きとした暮らし、活発な活動と交流の舞台

■ 100万人都市・やまなし ■

人材育成と人事管理に関する基本方針(H27.11改定)

求められる3つの職員像

「信頼される職員」

「チャレンジする職員」

「経営感覚を持った職員」(追加)

地域経済の活性化

安定的な雇用の創出

暮らしやすさの向上

県民総参加による新たな地域づくり
《ダイナミックやまなし》

1 やまなし創生
推進
プロジェクト

4 まなび・子育て
環境創造
プロジェクト

2 基幹産業
発展・創造
プロジェクト

5 健やか・快適
環境創造
プロジェクト

3 地域産業
元気創造
プロジェクト

6 安全安心・交流
基盤創造
プロジェクト

エネルギー供給力

〈価値と安心感の源泉〉
やまなしを支える
3つの力

景観・農業力

安心・防災力

東京圏に近接する
立地条件

魅力的な自然環境
豊かな地域資源

リニア中央新幹線等による
アクセス性の飛躍的向上

県健康増進計画「健やか山梨21(第2次)」

いきいきと健やかに暮らせる社会の実現

健康寿命の延伸・市町村間の健康格差の縮小

生活の質の向上

社会環境の質の向上

生活習慣病の
発病予防
重症化予防

社会生活機能
低下の低減

社会参加の
機会の増加

生活習慣の改善

社会環境の改善

家庭
学校
地域
職場等
個人

県職員栄養士の配置状況(H28)

1. 本庁

	担当課	担当係	職名	人数	経験期別			
					新任期 5年未満	中堅期 6～15年	リーダー期 16年～25年	管理期 25年以上
福祉保健部	健康増進課	健康企画担当	副主査	1			○	

2. 保健所

	保健福祉事務所名	担当係	職名	人数	経験期別			
					新任期 5年未満	中堅期 6～15年	リーダー期 16年～25年	管理期 25年以上
	中北保健福祉事務所(中北保健所)	健康支援課	主査	2			○2	
		長寿介護課	技師	1	○			
	中北保健所峡北支所	健康支援課	技師	2	○	○		
	峡東保健福祉事務所(峡東保健所)	健康支援課	課長・技師	2	○			○
	峡南保健福祉事務所(峡南保健所)	健康支援課	主幹(リーダー)	1				○
	富士・東部保健福祉事務所(富士・東部保健所)	健康支援課	主査・副主査	2			○2	

3. その他組織

現在配置なし 管理栄養士の配置 が考えられる部署	あけぼの医療福祉センター	栄養給食科	主任栄養士	2			○2	
	県立特別支援学校	7校	栄養士・主任栄養士	7	○3	○3	○1	

盲、ろう、甲府支援、わかば、
やまびこ、ふじざくら、かえで

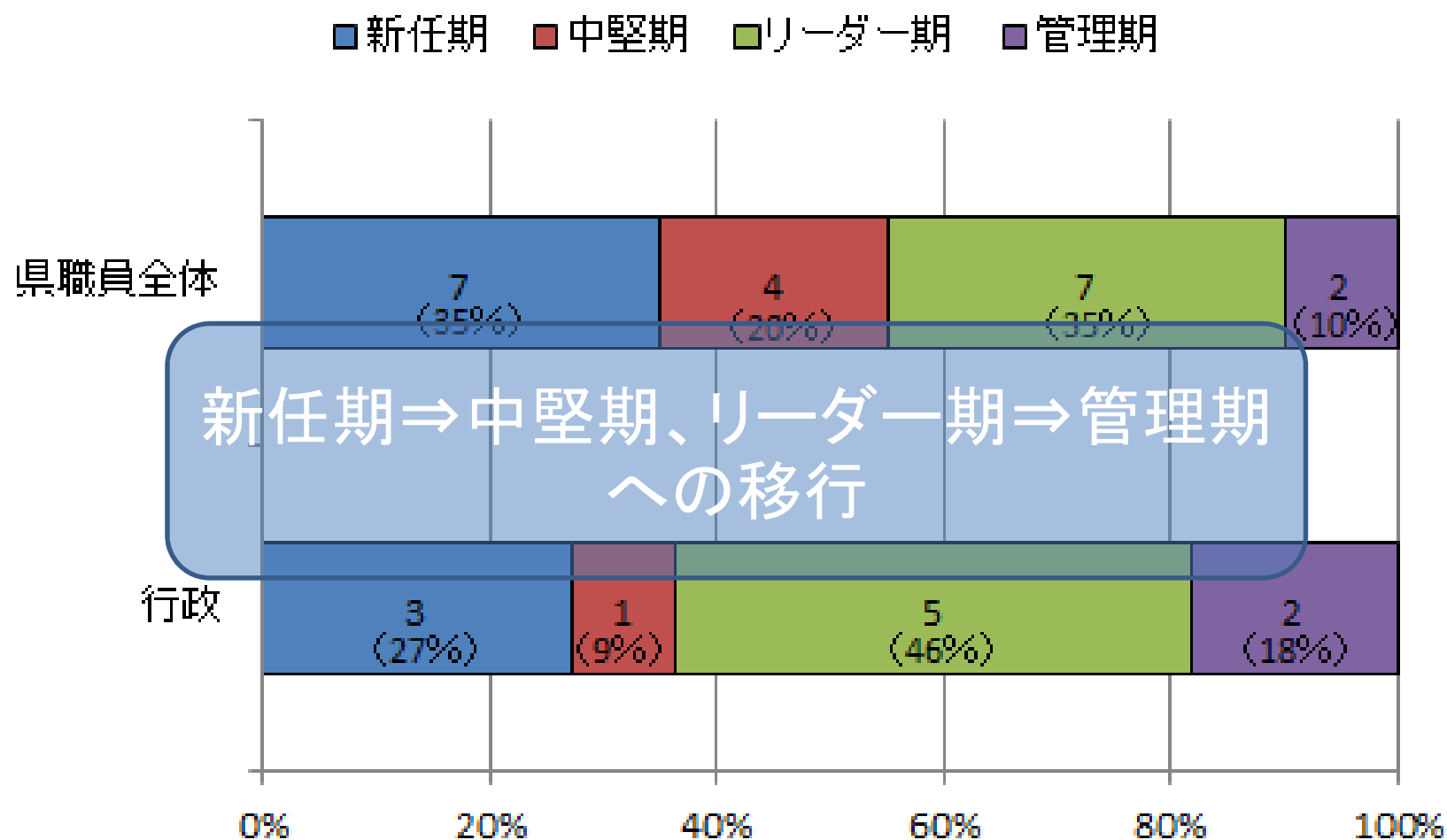
桃花台学園(現在配置なし)

合計
20人

福祉保健部	健康長寿推進課(高齢者福祉)	認知症・地域支援担当
	子育て支援課	子育て支援担当
県民生活部	消費生活安全課	食の安全・食育担当

厚生労働省平成27年度自治体との意見交換会に提出済みの資料を改変

県職員栄養士の経験期別構成

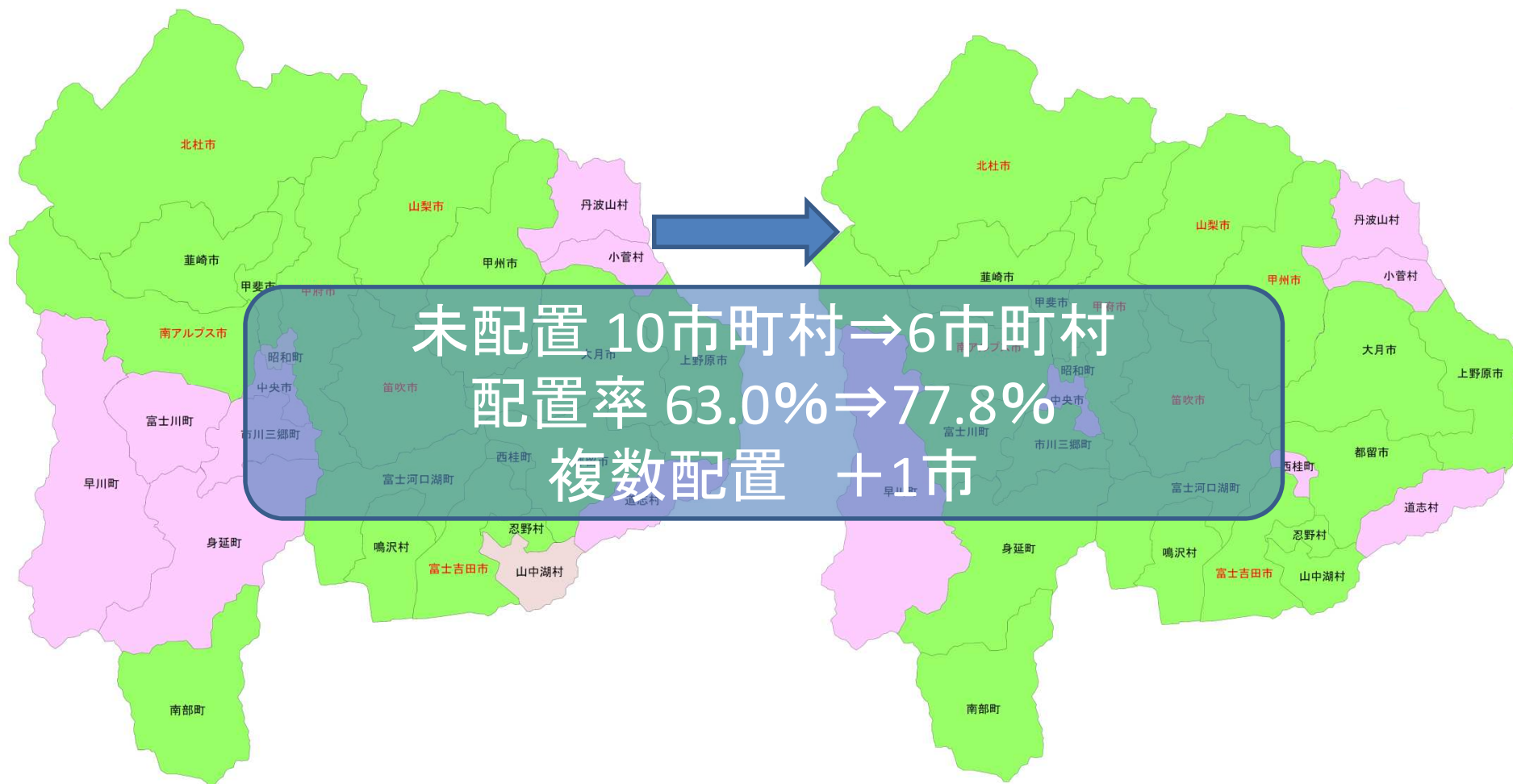


健康づくり部門

市町村行政栄養士の配置状況

平成25年度

平成28年度



行政栄養士の配置状況（経験期別）

*ヘルス関係課のみ（教育委員会、病院、学校は含まない）

*臨時職員は再掲（ ）で記入

	栄養士 配置数	正規職員	臨時職員	経験期別				備考
				新任期 5年未満	中堅期 6～15年	リーディング期 16年～25年	管理期 25年以上	
1 甲府市	5	2	3	2(1)	2(2)		1	管理期 多職種より異動、高齢福祉課1
2 富士吉田市	3	1	2		2(2)	1		
3 都留市	1	1		1				臨時職員勤務後H28新規採用
4 山梨市	2	2		2				平成27年、28年度新規採用
5 大月市	1	1						事務職採用、6年間のうち3年は事務
6 韮崎市	1	1						
7 南アルプス市	2	2						
8 北杜市	2	2						1人育休中
9 甲斐市	1							40代、前職有り
10 笛吹市	6	4	2	3(1)	1(1)	1	1	国民保険課2
26 小菅村								
27 丹波山村								
計	35	27	8	17(2)	11(6)	5	1	

保健所+健増	11	11		3	1	5	2	他職域経験年数も計上、中北（長寿）含む
--------	----	----	--	---	---	---	---	---------------------

総計	46	38	8	21(2)	12(6)	7	4	
----	----	----	---	-------	-------	---	---	--

市町村 35人中17人が新任期（5年未満） 48.6%

35人中8人が臨時採用 22.9%

配置なし 中央市、早川町、西桂町、道志村、小菅村、丹波山村

配置状況をふまえた人材育成の方向性

- 行政栄養士業務指針の理解と実践
⇒PDCAサイクルに基づく施策の展開
健康危機管理(災害)への対応
- 大部分を占める新任期の育成
⇒特に、未配置だった市町村の栄養業務の確立
- 情報共有の場の設定
- 階層別の研修の受講機会

山梨県行政栄養士新任期支援マニュアル(暫定版)の活用

取組状況(H23～)

年度	保健所(県)	保健所・市町村職員共通	全栄養士
23年		新任期行政栄養士支援マニュアル (暫定版)作成 保健所管内ごと行政 栄養士業務検討会	栄養管理 研修会(H22)
24年	栄養業務担当者会議3回 新採用管理栄養士研修会(4回) * 県職員栄養士5人採用 科学院研修(栄養調査)派遣		
25年	栄養業務担当者会議2回	新任期行政栄養士研修会(2回) * 県職員2人、甲府市1人採用 H24採用者も含めて研修対象とする	
26年	栄養業務担当者会議3回 科学院研修(栄養調査)派遣	新任期行政栄養士研修会(4回) * 市町村栄養士4人(+臨時3人)採用 <u>以後、保健所含め、行政経験3年未満の者を対象とする。</u> <u>自己評価シートの導入</u> 災害時の健康管理についての研修会	
27年	栄養業務担当者会議3回	新任期行政栄養士研修会(4回) * 市町村栄養士3人(+臨時1人)採用 災害時の栄養・食生活支援についての研修会	
28年	栄養業務担当者会議2回(予定) 科学院研修(健康日本21)派遣	新任期行政栄養士研修会(4回)(予定) * 市町村栄養士3人(+臨時から正規2人)採用	

- 新任期行政栄養士研修会

県内の新任期行政栄養士が一堂に会して同じ研修を受ける機会を設け、地域の健康課題を明確化し、解決・改善するための効果的な栄養改善事業の企画・立案ができること、相互に交流を図ることを目的に開催。

- 栄養業務担当者会議

栄養業務の推進のため、他事務所との情報の共有、取り組むべき事業への意見交換、派遣研修等の伝達など、現任教育の一環も兼ねて開催。

- 保健所管内行政栄養士業務検討会

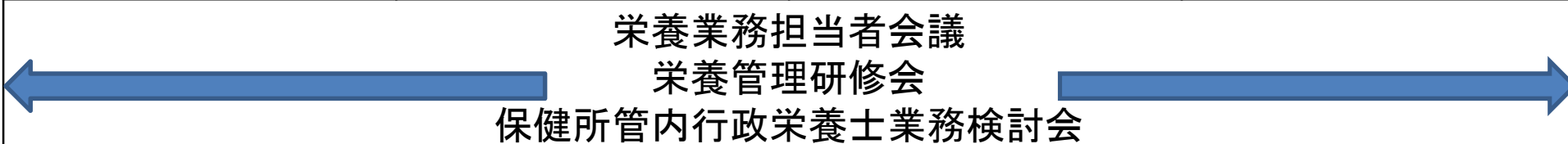
地域の健康課題解決に向けた取組、他の自治体の取組の相互理解、栄養業務担当者会議の内容の検討など。

- 栄養管理研修会

栄養改善業務を行う管理栄養士等の生活習慣病予防やハイリスク者の支援に向けた知識や技術を向上させるため、「日本人の食事摂取基準（2015年版）」の活用方法の習得を図る。

＊ 行政栄養士全員に対し、出席を呼びかけ

取組状況（経験期別・県）

新任期	中堅期	リーダー期	管理期
新任期研修会		国立保健医療科学院 研修派遣	
自己評価シートによる 評価			
 栄養業務担当者会議 栄養管理研修会 保健所管内行政栄養士業務検討会			

中堅期、管理期に対する取組が手薄になっている

新任期行政栄養士自己評価シート

- 基本能力、行政能力、専門能力について、76項目を4段階で評価。
- 新任期研修会対象者（経験3年未満）が、年度始め及び年度末に実施。

研修を受けることにより評価が上がった項目

- ・担当している事業の根拠法令、通知、実施要綱、予算を理解できる。
- ・保健福祉等計画を理解できる。
- ・担当する事業の課題・改善方法について明らかにすることができる。
- ・情報からアセスメントできる。（個別支援）

新任期（新採用以外）においても評価が上がらない項目

- ・情報収集や調査研究から、対象集団の把握ができる。（地域診断）
- ・個別支援における社会資源等を活用することができる。
- ・健康危機管理（災害）マニュアルを理解できる（役割の理解）。

取組状況(職能)

山梨県栄養士会 公衆衛生事業部	保健所栄養士自主業務検討会	県職員栄養士会
• 栄養管理研修会と連動した内容の研修会の開催 • 市町村栄養士業務検討会の開催 • 各自治体の母子保健事業の一覧表作成⇒情報の見える化、情報交換 • 低出生体重児の出生率低下に向けた取組み	• H24～開始 • 情報共有の場 • 行政栄養士業務指針の資料集に取り組む	• 各職域業務を理解するための研修会の開催 • 職員採用へ向けた働きかけ

成果

- 県職員と市町村職員が一堂に会す研修会の設定
⇒情報共有が可能となった
- 自己評価シートの点数が低い部分の強化
⇒研修すべき内容の明確化
- 本庁と保健所管内で行う研修内容の役割分担
⇒現任教育の体制整備
- 定期的な研修により、行政栄養士業務指針の理解の促進
- 職能との連携強化

課題

県として

- 新任期行政栄養士支援マニュアル(暫定版)の内容見直し⇒一人職場でも即実践できるマニュアルにする必要性
- 中堅期以降の業務指針の検討と研修の設定
- OJTの確立(他職種理解)
- 市町村業務支援に対する保健所栄養士の役割の明確化とスキルアップ

職能との連携

- 年齢バランスを考えた定期的な採用に向けた取り組み(県)
- 未配置市町村ゼロ、複数配置促進への取り組み